



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 株式会社 中国銀行 上場取引所 東
 コード番号 8382 URL <https://www.chugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 加藤 貞則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 山縣 正和 TEL 086-223-3111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,230	11.6	10,686	39.6	7,299	43.0
2021年3月期第1四半期	29,769	△11.3	7,652	△4.0	5,104	△5.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 12,153百万円 (△41.4%) 2021年3月期第1四半期 20,766百万円 (496.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.89	38.85
2021年3月期第1四半期	27.14	27.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,536,372	570,915	5.9
2021年3月期	9,153,162	562,197	6.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 570,689百万円 2021年3月期 561,980百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	11.00	-	12.00	23.00
2022年3月期	-				
2022年3月期 (予想)		11.50	-	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	55,700	△3.1	10,500	△12.2	7,100	△13.6	円 銭
通期	111,500	△4.1	21,500	1.1	14,700	1.9	37.99
							78.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、四半期決算短信添付資料 7 ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、四半期決算短信添付資料 7 ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	195,272,106株	2021年3月期	195,272,106株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	8,189,819株	2021年3月期	7,213,056株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	187,641,608株	2021年3月期1Q	188,059,683株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信添付資料 2 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(追加情報)	7

[別添]

○補足情報(決算短信説明資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したものの、国債等債券売却益の増加や貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことなどにより、前年同期比34億61百万円(11.6%)増収の332億30百万円となりました。連結経常費用は、資金調達コストや経費の減少がありました。が、国債等債券売却損の増加による影響が大きく、前年同期比4億27百万円(1.9%)増加の225億44百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比30億34百万円(39.6%)増益の106億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21億95百万円(43.0%)増益の72億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加しましたが、事業性資金は季節的な要因により減少しました。これらの結果、2021年3月末比92億円減少の5兆1,262億円となりました。

預金および譲渡性預金は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷に伴い滞留したことから、個人・法人で大きく増加し、2021年3月末比1,510億円増加の7兆8,180億円となりました。また預金および譲渡性預金に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、2021年3月末比1,560億円増加の8兆2,412億円となりました。

有価証券につきましては、株価や金利動向等を踏まえ機動的に運用した結果、2021年3月末比681億円減少し、2兆5,499億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期ならびに2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,000,773	1,146,840
コールローン	125,878	475,021
買入金銭債権	21,485	21,364
商品有価証券	1,148	1,161
金銭の信託	27,300	28,455
有価証券	2,618,039	2,549,952
貸出金	5,135,435	5,126,290
外国為替	8,333	7,976
リース債権及びリース投資資産	24,291	24,054
その他資産	162,723	125,521
有形固定資産	38,766	38,466
無形固定資産	2,437	2,176
繰延税金資産	809	828
支払承諾見返	32,031	33,446
貸倒引当金	△46,291	△45,185
資産の部合計	9,153,162	9,536,372
負債の部		
預金	7,499,830	7,557,219
譲渡性預金	167,189	260,817
コールマネー	71,293	70,176
売現先勘定	129,640	92,486
債券貸借取引受入担保金	172,747	425,931
コマースナル・ペーパー	54,228	54,167
借入金	286,194	324,966
外国為替	289	235
社債	10,000	10,000
信託勘定借	4,857	5,503
その他負債	143,853	111,648
賞与引当金	1,332	-
役員賞与引当金	27	-
退職給付に係る負債	6,624	6,116
役員退職慰労引当金	67	38
睡眠預金払戻損失引当金	307	219
ポイント引当金	88	107
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	10,354	12,369
支払承諾	32,031	33,446
負債の部合計	8,590,965	8,965,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	463,305	468,012
自己株式	△9,622	△10,475
株主資本合計	476,985	480,839
その他有価証券評価差額金	96,574	102,644
繰延ヘッジ損益	△5,320	△6,727
退職給付に係る調整累計額	△6,258	△6,067
その他の包括利益累計額合計	84,994	89,849
新株予約権	217	226
純資産の部合計	562,197	570,915
負債及び純資産の部合計	9,153,162	9,536,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	29,769	33,230
資金運用収益	18,251	17,699
(うち貸出金利息)	11,754	11,240
(うち有価証券利息配当金)	6,297	6,264
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,454	4,631
その他業務収益	5,520	8,329
その他経常収益	1,542	2,570
経常費用	22,117	22,544
資金調達費用	2,326	1,314
(うち預金利息)	223	169
役務取引等費用	242	389
その他業務費用	2,919	6,333
営業経費	14,420	14,206
その他経常費用	2,209	299
経常利益	7,652	10,686
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	35	73
固定資産処分損	17	12
減損損失	18	61
税金等調整前四半期純利益	7,616	10,614
法人税、住民税及び事業税	2,481	3,312
法人税等調整額	30	3
法人税等合計	2,511	3,315
四半期純利益	5,104	7,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,104	7,299

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,104	7,299
その他の包括利益	15,661	4,854
その他有価証券評価差額金	13,273	6,070
繰延ヘッジ損益	2,158	△1,407
退職給付に係る調整額	229	190
四半期包括利益	20,766	12,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,766	12,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益の認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の期首残高への影響はありません。また、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が335百万円減少、その他資産が483百万円減少、繰延税金負債が147百万円減少、1株当たり純資産額が1円78銭減少しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(表示方法の変更)

従来、当行が締結している団体信用生命保険等の受取配当金は「その他経常収益」に計上しておりましたが、団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より、「役務取引等費用」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えをおこなっております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,217百万円及び「役務取引等費用」917百万円は、「その他経常収益」1,542百万円及び「役務取引等費用」242百万円と表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の仮定に重要な変更はありません。

○補足情報（決算短信説明資料）

(1) 2022年3月期第1四半期決算の概況（単体）

○コア業務純益

✓ 資金利益増益・・・国内貸出金残高の増加や邦貨の有価証券利息配当金の増加
 ✓ 役務取引等利益増益・・・昨年コロナ禍で低調だった預り資産販売業務が回復
 上記を主因に、前年同期比 15億16百万円増益の83億48百万円となりました。

○経常利益

コア業務純益の増益に加え、貸倒引当金が繰入から戻入に転じるなど信用コストの減少により、
 前年同期比 27億60百万円増益の 102億52百万円となりました。

○四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比 19億79百万円増益の71億97百万円となりました。

		2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月)		前年同期比	2021年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	2022年3月期 中間決算予想 (公表)
業務粗利益	(3+4+5)	1	21,349	394	20,955	
(コア業務粗利益)	(1-6)	2	21,518	1,362	20,156	39,000
資金利益		3	16,842	595	16,247	
役務取引等利益		4	4,615	912	3,703	
その他業務利益		5	△108	△1,113	1,005	
債券関係損益		6	△168	△966	798	
債券関係損益除くその他業務利益	(5-6)	7	60	△146	206	
経費（除く臨時処理分）（△）		8	13,170	△154	13,324	
人件費		9	7,244	206	7,038	
物件費		10	5,190	58	5,132	
税金		11	734	△419	1,153	
実質業務純益（一般貸引繰入前）	(1-8)	12	8,179	548	7,631	
コア業務純益（除く債券関係損益）	(2-8)	13	8,348	1,516	6,832	12,500
コア業務純益（除く投信解約損益）		14	8,166	1,598	6,568	
一般貸倒引当金繰入（△）		15	-	△1,330	1,330	
業務純益	(12-15)	16	8,179	1,878	6,301	
臨時損益	(20+21+22+23-18)	17	2,072	881	1,191	
不良債権処理額（△）		18	-	563	△563	
個別貸倒引当金繰入額		19	-	563	△563	
貸倒引当金戻入益		20	458	458	-	
償却債権取立益		21	1	1	-	
株式関係損益		22	1,797	1,064	733	
その他臨時損益		23	△183	△78	△105	
経常利益	(16+17)	24	10,252	2,760	7,492	9,800
特別損益		25	△71	△39	△32	
うち固定資産減損損失（△）		26	61	46	15	
税引前四半期純利益	(24+25)	27	10,180	2,721	7,459	
法人税等		28	2,983	742	2,241	
四半期（中間）純利益	(27-28)	29	7,197	1,979	5,218	6,800
与信コスト（△は戻入）	(15+18-20-21)	30	△459	△1,226	767	

* 上記表では、2021年3月期第1四半期については、団体信用生命保険の受取配当金の処理科目に係る組替えを行っておりません。

（2）有価証券関係損益（単体）

（百万円）

	2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月)		前年同期比	2021年3月期 第1四半期 (3ヶ月)
債券関係損益	△168		△966	798
売却益	3,202		2,255	947
売却損	3,371		3,223	148
株式関係損益	1,797		1,064	733
売却益	1,936		733	1,203
売却損	139		△308	447
償却	-		△22	22

（3）時価のある有価証券の評価損益（単体）

（億円）

	2021年6月末				2021年3月末			2020年6月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		2021/3比	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的（債券）	2	△0	2	-	2	2	-	3	3	-
その他有価証券	1,449	85	1,551	102	1,364	1,516	152	1,078	1,212	134
株式	609	△13	632	23	622	630	8	461	492	31
債券	230	30	255	25	200	250	49	261	298	37
その他	609	68	662	52	541	635	93	355	420	65
合計	1,451	85	1,553	102	1,366	1,519	152	1,081	1,215	134

（注）1. 「評価損益」は帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

（4）預金・貸出金等の状況（単体）

○貸出金

貸出金は、個人ローンが増加したものの、季節的な要因により事業性資金が減少したため、貸出金残高全体では2021年3月末比 101億円減少の 5兆1,343億円となりました。

○預り資産

預金および譲渡性預金は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷に伴い滞留したことから、個人・法人共に残高が増加し、2021年3月末比 1,500億円増加の 7兆8,385億円となりました。

また、預金および譲渡性預金に公共債、投資信託を含めた預り資産残高では、上記の預金などの増加を主因に、2021年3月末比 1,550億円増加の 8兆2,617億円となりました。

○預金、貸出金及び有価証券残高

(億円)

【未残】	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
預金	75,669	556	75,113	70,483
貸出金	51,343	△101	51,444	50,013
有価証券	25,542	△683	26,225	24,768

(億円)

【平残】	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
預金	75,143	3,855	71,288	68,594
貸出金	51,498	967	50,531	49,505
有価証券	24,580	1,056	23,524	23,401

○預り資産残高

(億円)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
預金	75,669	556	75,113	70,483
譲渡性預金	2,716	945	1,771	2,711
公共債	2,665	△39	2,704	2,773
投資信託	1,566	89	1,477	1,337
合計	82,617	1,550	81,067	77,306

○消費者ローン残高

(億円)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
消費者ローン残高	12,067	86	11,981	11,748
うち住宅ローン残高	8,616	105	8,511	8,262
うちその他ローン残高	3,450	△19	3,469	3,486

○中小企業等貸出比率

(%)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
中小企業等貸出比率	72.4	0.1	72.3	71.2

（5）不良債権の状況

リスク管理債権（単体）につきましては、2021年3月末比14億円増加の926億円となりました。
 リスク管理債権比率は、1.80%と、2021年3月末比では、0.03ポイントの悪化となりました。
 再生法開示債権につきましては、2021年3月末比14億円増加の930億円となりました。
 再生法開示債権比率は、1.76%と、2021年3月末比では、0.03ポイント悪化となりました。

①リスク管理債権

・貸出金残高比については、小数点第三位を四捨五入しております。

【単体】

(億円、%)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
破綻先債権	38	△6	44	58
延滞債権	575	19	556	452
3ヵ月以上延滞債権	7	△1	8	20
貸出条件緩和債権	304	1	303	252
合計（A）	926	14	912	783
貸出金残高比（A）／（C）	1.80	0.03	1.77	1.57
（部分直接償却を実施した場合） （合計（B））	(813)	(27)	(786)	(654)
（貸出金残高比（B）／（D））	(1.59)	(0.06)	(1.53)	(1.31)
貸出金残高（未残）（C）	51,343	△101	51,444	50,013
（部分直接償却を実施した場合）（D）	(51,230)	(△88)	(51,318)	(49,884)

【連結】

(億円、%)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
破綻先債権	42	△6	48	63
延滞債権	585	19	566	466
3ヵ月以上延滞債権	7	△1	8	20
貸出条件緩和債権	304	1	303	252
合計（A）	941	15	926	802
貸出金残高比（A）／（B）	1.84	0.03	1.81	1.61
貸出金残高（未残）（B）	51,262	△92	51,354	49,905

②金融再生法開示債権

・総与信比については、小数点第三位を四捨五入しております。

【単体】

(億円、%)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	217	△3	220	206
危険債権	401	18	383	306
要管理債権	312	1	311	272
小計（A）	930	14	916	785
総与信比（A）／（C）	1.76	0.03	1.73	1.53
（部分直接償却を実施した場合） （小計（B））	(815)	(27)	(788)	(656)
（総与信比（B）／（D））	(1.55)	(0.05)	(1.50)	(1.28)
正常債権	51,807	△95	51,902	50,579
合計（C）	52,738	△80	52,818	51,365
（部分直接償却を実施した場合）（D）	(52,623)	(△68)	(52,691)	(51,236)